

## 中小企業政策審議会・基本問題小委員会における検討の経緯

平成 29 年 3 月

中小企業庁

## 1. 検討の経緯

- (1) 平成 27 年 11 月 13 日、中小企業・小規模事業者の稼ぐ力の強化を図る観点から、大臣諮問を受け、基本問題小委員会を設置。
- (2) このうち、本業の生産性向上を図るための政策的な枠組みについては、昨年、「中小企業等経営強化法」として実現。これまで、業種毎の生産性向上の指針を各省連携で 14 を策定。生産性向上を推進する事業分野別経営力向上推進機関として 7 団体を認定。経営力向上計画を 8 ヶ月間で、16,146 件を認定。
- (3) さらに、昨年の 11 月から第二期の検討を開始し、中小企業の実生産性を向上する観点から、①IT、②人材（人材育成、外部人材の活用）、③事業統合・共同化、また、担い手の育成の観点から、④事業承継、⑤起業・創業について検討。第 1 期・第 2 期併せて、計 12 回開催。今月 17 日に中間整理（案）を提示。中間整理のとりまとめは 4 月を予定。
- (4) 信用補完制度の検討についても、基本問題小委員会に金融ワーキンググループを設置し検討。今年、関連する改正法案を提出。

## 2. 主な論点

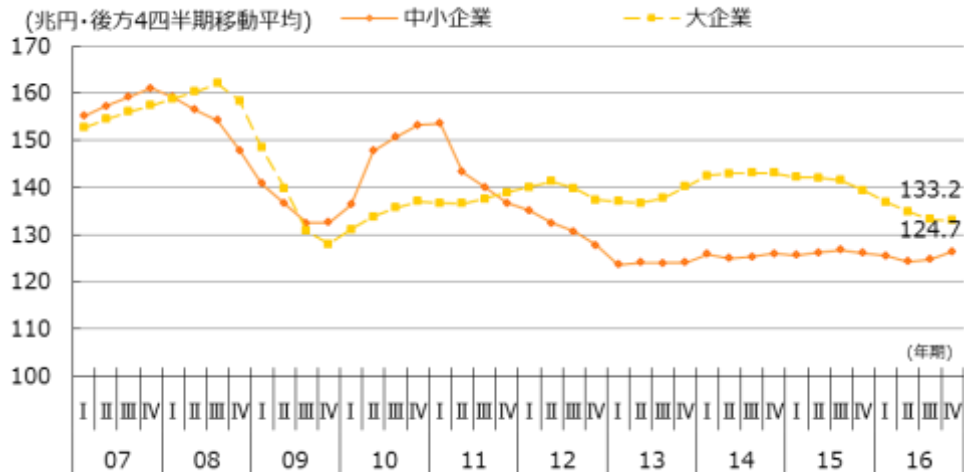
- (1) 現行の中小企業基本法（平成 11 年）では中小企業を「我が国経済のダイナミズムの源泉」としているが、売上高や企業規模は伸び悩み、開業率も低水準となっている。
- (2) 環境変化として、潜在成長率の低下、高齢化と人口減少、グローバル化の影響による大企業との関係の希薄化、急速に進む IT 化と第四次産業革命、サービス経済化などがあり、中小企業の

生産性は低迷し、経営者も高齢化し、企業数も減少。中小企業政策は、これらの構造問題への対処に力点を置く必要が生じている。

(3) これらを踏まえて、以下の論点を検討。

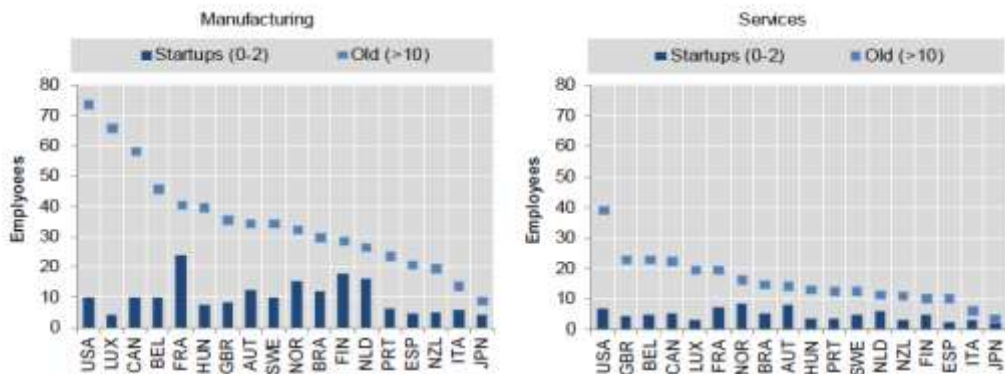
- ①生産性：中小企業等経営強化法については、特に、サービス業を念頭にした関係省庁との連携のあり方、中小企業と大企業がともに成長の果実を共有できる取組について検討。
- ②IT：中小企業によるクラウド導入に係る支援の枠組み（中小企業支援機関とIT事業者の連携）、データ連携、第四次産業革命による影響分析等。
- ③人材：人手不足対策、経営者候補・中核人材の育成、外部人材の採用に係るインセンティブの整備、外部人材のノウハウの活用に向けた検討等。
- ④起業・創業：兼業・副業を通じた創業支援（厚労省へのガイドラインへの提案を含む）、従来からの支援の重点化等。
- ⑤事業承継：黒字廃業減少のための政策検討。プレ支援（事業承継に向けた意識の喚起）、承継支援（支援センターの拡充等）、ポスト支援（事業承継後の生産性向上支援）、支援体制の確立。
- ⑥事業統合：中小企業の事業の共同化・連携に加えて、成長に向けて事業の統合についても本格検討。
- ⑦中長期的視点を踏まえた中小企業政策の立案：経済社会環境の変化とその構造的課題を踏まえ、中小企業政策のプライオリティとプロセスについて見直すことを検討。

## <売上高の推移>



資料：財務省「法人企業統計調査季報」

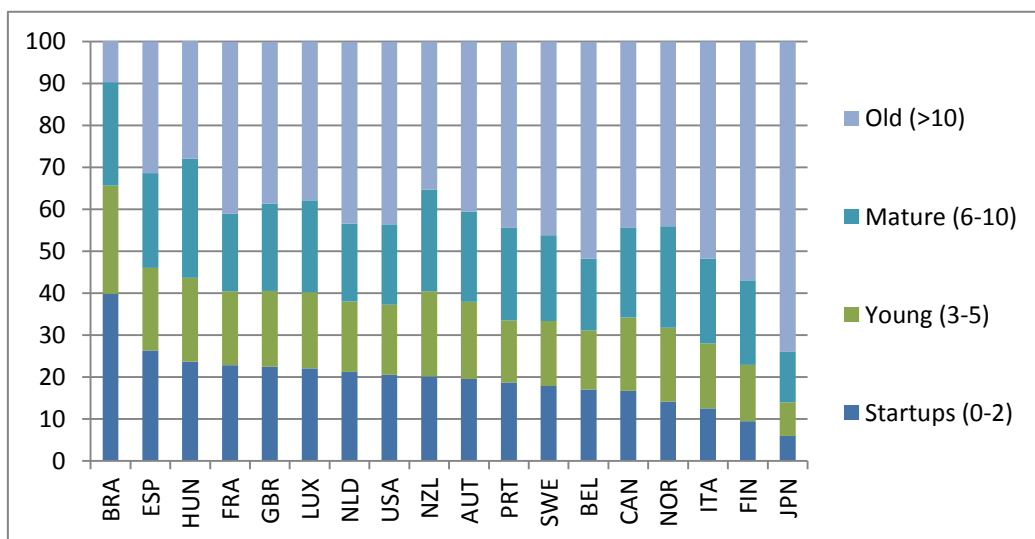
## <成長速度>



Note: The graph reports the average size of start-up firms (from 0 to 2 years old) and firms more than 10 years old, as the average over the available years. The period covered is 2001-2011 for Belgium, Canada, Finland, Hungary, the Netherlands, the United Kingdom and the United States; 2001-2010 for Austria, Brazil, Spain, Italy, Luxembourg, Norway and Sweden; 2001-2009 for Japan and New Zealand; 2001-2007 for France; and 2006-2011 for Portugal. Sectors covered are: manufacturing and non-financial business services. Owing to methodological differences, figures may deviate from officially published national statistics. For Japan data are at the establishment level, for other countries at the firm level. Data for Canada refer only to organic employment changes and abstract from merger and acquisition activity.

(出典) Criscuolo, P. N. Gal and C. Menon (2014a), "The Dynamics of Employment Growth: New Evidence from 18 Countries", OECD Science, Technology and Industry Policy Papers no. 14, OECD Publishing.

## <開業>



(出典) Criscuolo, P. N. Gal and C. Menon (2014a), "The Dynamics of Employment Growth: New Evidence from 18 Countries", OECD Science, Technology and Industry Policy Papers no. 14, OECD Publishing.